

Kansai Economic Insight Monthly

2025/2/25

Vol.142 February

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紗代(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
2月の総括判断及び項目別動向	2
生産・労働関連	3
内需関連	7
景況感	13
外需関連	14
中国景気モニター	17
S-APIR 指数からみた日次景気動向	20
主要月次統計	21-22
Release Calendar	23

要旨

**景気は現況下げ止まり、先行きは足踏みを見込む：
物価高騰と海外経済不確実性の高まりがリスク要因**

< 総括判断 >

- ✓ 景気の現況については、関西の景気動向指数(現況判断CI)は3カ月後方移動平均が改善し、前月差がプラスとなった。ただし、「上方への局面変化」の条件を満たしていなかったため、「下げ止まり」と判断を据え置いた。
- ✓ 先行きについては、関西CLIの3カ月後方移動平均が3カ月以上連続で悪化し、当月の前月差もマイナスのため、前月の「改善」から「足踏み」へと下方修正した。物価高騰と海外経済不確実性の高まりがリスク要因となろう。

< 項目別動向 >

- ✓ **生産・労働関連**のうち、12月の生産は2カ月ぶりの増産。10-12月期では3四半期連続の増産となり、緩やかに持ち直している。
- ✓ 24年通年の失業率は小幅改善し、労働力人口と就業者数はともに増加した。雇用の回復は進んでいる。ただし、12月は労働力人口と就業者数がいずれも前年同月より減少し、就業率は低下した。足下では雇用回復の勢いがやや弱くなっている。
- ✓ 11月の現金給与総額は12カ月連続の前年比増加。名目賃金の伸びは3%台まで拡大し、物価上昇率に徐々に追いつきつつある。その結果、実質賃金の減少幅は4カ月連続で縮小し、ほぼゼロとなった。
- ✓ **内需関連**のうち、12月の大型小売店販売額はインバウンド消費、年末商戦の好調により39カ月連続の前年比増加。10-12月期でも13四半期連続の増加。
- ✓ 12月の新設住宅着工戸数は前月比増加した。持家が減少したものの、貸家、分譲は増加し、着工戸数全体を押し上げた。
- ✓ 12月の建設工事出来高は2カ月ぶりに前年を上回ったが、10-12月期では2四半期連続の減少。1月の公共工事請負金額は3カ月連続で前年を下回った。
- ✓ **景況感**をみれば、1月の景気ウォッチャー現状判断DIは4カ月ぶりの悪化。食料品等の値上げで消費者の節約志向が高まっている影響が表れた。また、先行き判断DIも物価の高止まりへの懸念から2カ月連続で悪化した。
- ✓ **外需関連**では、1月は春節の影響もあり、輸出は小幅増加し、輸入が大幅増加した。このため、貿易収支は12カ月ぶりに赤字に転じた。地域別にみれば、輸出は対ASEANが、輸入は対アジアと対中が増加した。
- ✓ 1月の関空経由の外国人入国者数は春節に伴う大型連休の影響もあり、100万人に迫る水準となった。
- ✓ 1月の**中国経済**は、春節連休による旅行需要の増加が影響し、消費者物価指数が上昇した。また、不動産市場にも持ち直しが続いている。しかし、米国との関税引き上げの応酬により輸出環境は厳しさを増しており、経済成長に悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、1-3月期の景気は10-12月期と比べて大きな改善が見込まれない。

【2月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況は下げ止まり、先行きは足踏みが見込まれる。**

12月と1月統計を中心に項目別動向をみると、**生産**は2カ月ぶりの増産となり、緩やかに持ち直しつつある。**雇用**情勢は回復の勢いに弱さがみられる。失業率は改善したものの、就業者数と労働力人口が減少した。**小売**は年末商戦やインバウンド消費の好調もあり増加した。**景況感**の現況は食料品の値上げ等の影響もあり、4カ月ぶりの悪化。**貿易収支**は輸出に比して輸入が大きく増加した結果、12カ月ぶりの赤字となった。**中国経済**は、春節連休による旅行需要の増加が景響し、消費者物価指数が上昇した。また、不動産市場にも持ち直しが続いている。

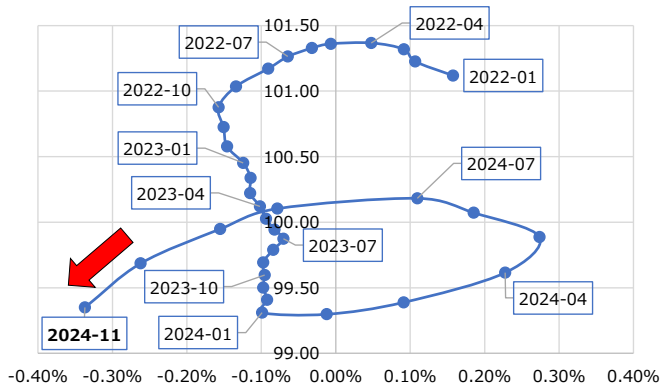
先行きについては、物価の高騰に加え、米国の関税政策変更に伴う不確実性の高まりがリスク要因となろう。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

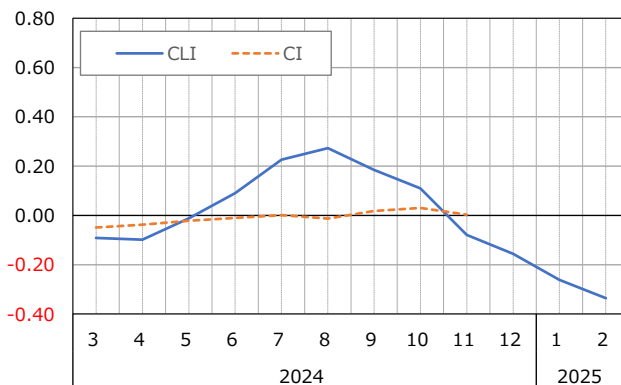
各項目	2024年												2025年	判断基準系列	上向き	下向き
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月				
生産	↓	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↑	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満	
雇用	→	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↑	→	↑	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化	
消費	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	→	↑	↑	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化	
住宅	↓	↓	↑	→	→	→	→	→	↓	↑	↑	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化	
公共工事	→	↓	↑	↑	↓	→	→	↑	→	↓	↓	→	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化	
景況感	↑	↓	↓	↓	↑	→	→	→	↑	↑	↑	↓	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化	
消費者センチメント	↑	↑	↓	↓	→	→	→	→	↓	→	→	↓	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化	
貿易	↓	↑	↓	→	→	↓	→	↓	→	↑	→	↓	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化	
中国	→	→	→	→	↓	→	↓	↓	→	→	↑	↑	各指標を用いて総合的に判断	-	-	

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

関西 CLI ビジネスクロック図(2022年1月~24年11月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2024年3月~25年2月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。
なお、CLI の指数は2018年1月~24年11月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西 12月の生産は2カ月ぶりの増産。10-12月期では3四半期連続の増産となり、生産は緩やかに持ち直している。

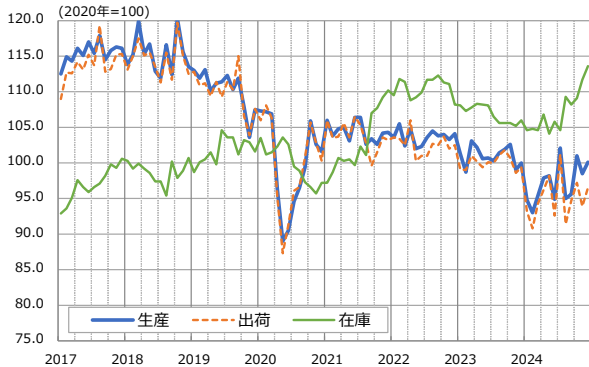
<関西>

関西 12月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2020年=100)をみると、生産は100.1で前月比+1.6%上昇し、2カ月ぶりの増産となった(前月：同-2.5%)。近畿経済産業局は同月の生産の基調判断を前月の「底堅い動き」から「緩やかな持ち直しの動き」へと上昇修正した。業種別にみれば、化学(除. 医薬品)、汎用・業務用機械や鉄鋼・非鉄金属等の9業種が増産した。一方、輸送機械、その他や電気・情報通信機械等の6業種が減産となった。

10-12月期は前期比+2.4%と3四半期連続で上昇した(7-9月期：同+0.6%)。

12月の出荷は96.5で、前月比+2.8%と2カ月ぶりの上昇。また、在庫は113.6で同+1.7%と3カ月連続で上昇した(前月：出荷：同-3.4%、在庫：同+2.4%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2017年1月~24年12月)



関西業種別生産の動向(2024年12月)

業種		前月比：%
増産	化学(除. 医薬品)	9.2 2カ月ぶり
	汎用・業務用機械	6.9 2カ月連続
	鉄鋼・非鉄金属	7.1 2カ月ぶり
減産	輸送機械	-7.1 3カ月連続
	その他	-2.6 2カ月連続
	電気・情報通信機械	-0.5 2カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

<全国>

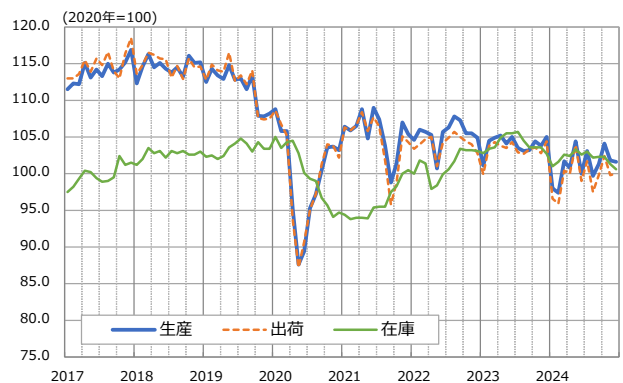
全国 12月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020年=100)をみると、生産は101.6であった。前月比-0.2%低下し、2カ月連続の減産となった(前月：同-2.2%)。業種別にみれば、化学(除. 無機・有機化学)、食料品・たばこや自動車等の9業種が減産となった一方、生産用機械、電子部品・デバイスや無機・有機化学等の6業種が増産。なお、パルプ・紙・紙加工品は同横ばいとなった。経済産業省は同月の生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

10-12月期を前期と比較すると+1.1%と2四半期ぶりに上昇した(7-9月期：同-0.4%)。

12月の出荷は100.0で前月比+0.2%と2カ月ぶりの小幅上昇。一方、在庫は100.6で同-0.7%と2カ月連続で低下した(前月：出荷：同-2.5%、在庫：同-1.0%)。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、1月は前月比+1.0%、2月は同+1.2%といずれも増産が予測されているが、海外経済の動向は不確実性が高く、注意が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2017年1月~24年12月)



全国業種別生産の動向(2024年12月)

業種		前月比：%
増産	生産用機械	2.8 2カ月ぶり
	電子部品・デバイス	2.0 3カ月ぶり
	無機・有機化学	1.4 3カ月ぶり
減産	化学(除. 無機・有機化学)	-5.3 2カ月ぶり
	食料品・たばこ	-2.4 3カ月ぶり
	自動車	-1.7 2カ月連続

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

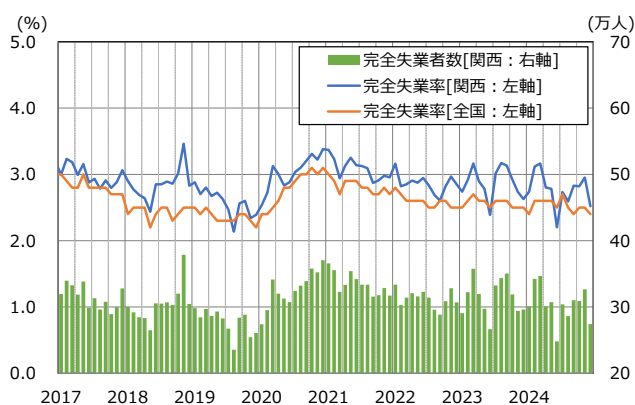
<関西>

関西 12 月の完全失業率は 2.5%と前月差-0.4%ポイントと、2 カ月ぶりに改善した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 27 万人で同-5 万人と 2 カ月ぶりに減少したと同時に、就業者数は 1,069 万人で同-5 万人、労働力人口は 1,097 万人で同-9 万人、それぞれ 3 カ月ぶりに減少した。非労働力人口は 691 万人で同+8 万人と 3 カ月ぶりに増加した。

四半期平均では、10-12 月期の完全失業率は 2.8%で前期差+0.0%ポイントと前期からほぼ横ばいとなる。完全失業者数は 30 万人で同+0 万人と前期からほぼ横ばい。就業者数は 1,071 万人で同-8 万人と 3 四半期ぶり、労働力人口は 1,102 万人で同-6 万人と 4 四半期ぶり、それぞれ減少した。

2024 年通年では、完全失業率は 2.8%と前年差-0.1%ポイントと、2 年ぶりに改善した。完全失業者数は 30 万人で同-2 万人と 2 年ぶりに減少した。就業者数は 1,073 万人で同+7 万人と 4 年連続、労働力人口は 1,103 万人で同+6 万人と 9 年連続、それぞれ増加した。

完全失業率の推移(2017 年 1 月~24 年 12 月)



(出所) 総務省「労働力調査」

通年では、失業率は小幅に改善し、労働力人口と就業者数はともに増加した。また、15 歳以上の人口に占める就業者の割合を示す就業率は 59.9%と前年より 0.5%ポイント上昇し、1997 年(60.1%)以来の高水準となっている。雇用の

回復は進んでいると言えよう。

ただし、10-12 月期では労働力人口と就業者数がいずれも減少し、就業率は 59.8%と前期より 0.4%ポイント低下した。足下では雇用回復の勢いがやや弱くなっている。

<全国>

全国 12 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.4%と前月差-0.1%ポイントと、3 カ月ぶりに改善した。完全失業者数は 170 万人で同-2 万人と 3 カ月ぶりの減少。就業者数は 6,822 万人で同+14 万人、労働力人口は 6,994 万人で同+14 万人、いずれも 3 カ月連続で増加した。非労働力人口は 3,984 万人で同-20 万人と 3 カ月連続で減少した。

四半期平均では、10-12 月期の完全失業率は 2.5%と前期差-0.1%ポイント低下し、2 四半期連続で改善した。完全失業者数は 171 万人で同-5 万人と 2 四半期連続の減少。就業者数は 6,809 万人で同+30 万人、労働力人口は 6,980 万人で同+26 万人と、それぞれ 2 四半期連続で増加した。

2024 年通年では、完全失業率は 2.5%で前年差-0.1%ポイントと、2 年ぶりに改善した。完全失業者数は 176 万人で同-2 万人と 3 年連続の減少。就業者数は 6,781 万人で同+34 万人と 3 年連続で、労働力人口は 6,957 万人で同+32 万人と 2 年連続で、それぞれ増加した。

関西と同様に、通年では失業率は小幅に改善し、労働力人口と就業者数はともに増加した。就業率は 61.7%と前年より 0.5%ポイント上昇し、1994 年(61.8%)以来の高水準となっている。雇用の回復が進んでいる。

なお、足下では、全国 10-12 月期では労働力人口と就業者数がいずれも増加し、就業率は 62.0%と前期差+0.3%ポイントと 2 四半期連続で上昇した。関西に比して全国は雇用回復の勢いは強い。

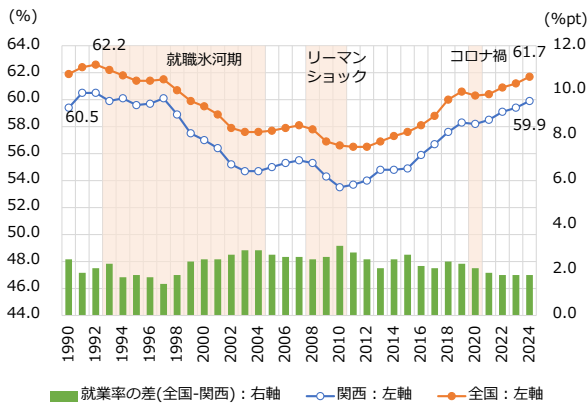
【BOX：関西及び全国の就業率の推移】

関西と全国の実業率の推移は、基本的に同じ軌跡をたどっている。1990年代初頭のバブル末期をピークに、バブル崩壊と就職氷河期を経て実業率は低下した。2000年代半ばには景気回復に伴い緩やかな上昇がみられたが、08～10年のリーマン・ショックの影響で再び下落した。

2010年代以降は回復基調に転じ、その要因の一つとして女性の就業率の上昇が挙げられる。実際、関西における女性の就業率は、11年(43.3%)から24年(52.2%)までの間に8.9%ポイント上昇した。20年はコロナ禍の影響で一時的に停滞したものの、その後は再び上昇を続け、直近ではバブル末期のピークに接近している。

関西の実業率は、この期間を通じて全国をおよそ2%ポイント下回っている。両者の差は、就職氷河期やリーマン・ショックの際に拡大しており、関西の雇用環境は全国に比して不況の影響を受けやすい傾向があると考えられる。しかし、2010年代以降は徐々に差が縮小し、22年以降は1.8%ポイントに維持されている。

就業率の推移(1990年～2024年)



(出所) 総務省「労働力調査」

(3) 求人倍率

<関西>

関西12月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.16倍で前月差+0.01ポイントと2カ月ぶりの上昇となった。有効求人数は前月比+0.8%と2カ月連続で増加した一方、

有効求職者数は同+0.0%と前月から横ばいとなったため、倍率は上昇した。

府県別で見ると、兵庫県は低下した一方、滋賀県、大阪府、奈良県と和歌山県は上昇した。また、京都府は横ばいとなった。

四半期ベースでは、10-12月期は1.15倍で前期差+0.03ポイントと2四半期連続の上昇。2024年通年では、1.14倍で前年差-0.05ポイントと3年ぶりに悪化した。

全国と関西の有効求人倍率の比較

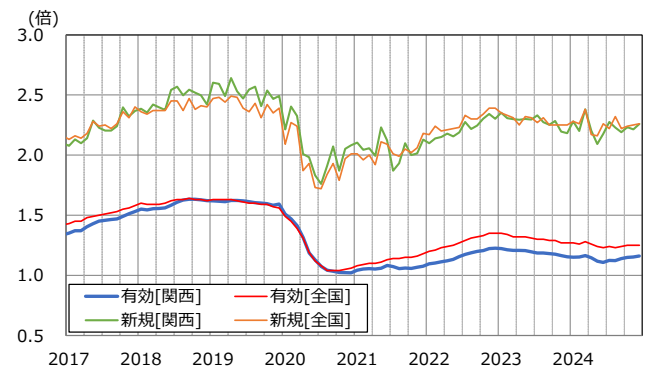
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
11月	1.25	1.15	1.01	1.25	1.23	1.00	1.17	1.11
12月	1.25	1.16	1.02	1.25	1.24	0.99	1.20	1.12
前月差	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	-0.01	0.03	0.01
24Q1	1.27	1.16	1.00	1.20	1.23	1.03	1.15	1.15
24Q2	1.25	1.12	0.99	1.20	1.19	0.99	1.11	1.12
24Q3	1.24	1.13	1.00	1.21	1.18	1.01	1.13	1.13
24Q4	1.25	1.15	1.02	1.24	1.23	1.00	1.18	1.11
前期差	0.01	0.03	0.02	0.03	0.05	-0.01	0.05	-0.02

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率をみると、関西12月は2.26倍で前月差+0.04ポイントと2カ月ぶりの上昇となった。新規求人数は前月比+4.3%、新規求職者数は同+2.2%、それぞれ3カ月ぶりに増加した。前者の増加幅が後者のそれを上回ったため、倍率を押し上げた。

四半期ベースでは、10-12月期は2.24倍で前期差+0.00ポイントと前期から横ばいとなった。2024年通年では、2.23倍で前年差-0.05ポイントと3年ぶりの悪化となった。

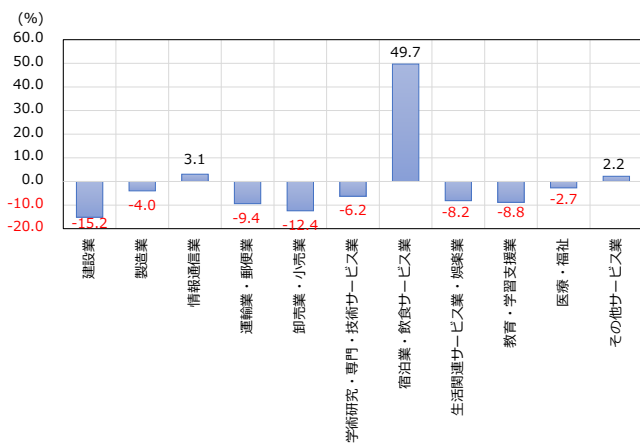
求人倍率(受理地別)の推移(2017年1月～24年12月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

12月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、情報通信業と宿泊業・飲食サービス業は前年同月比増加に転じた。一方、製造業と運輸業は再び減少に転じ、建設業および卸売業・小売業などのサービス業では減少が続いている。2024年通年では、情報通信業を除くすべての産業で前年比減少となった。製造業(同-6.2%)、建設業(同-10.3%)や生活関連サービス業・娯楽業(同-10.6%)は前年に続き大幅に減少。卸売業・小売業(同-8.7%)を含むサービス業全般は、昨年の増加から減少へと転じた。

産業別新規求人数の前年同月比(2024年12月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

通年でみると、有効求人倍率と新規求人倍率はいずれも3年ぶりに前年を下回った。

また、求人数と求職者数の動向をみると、両者ともに減少しているが、特に求人数の減少幅が大きい。ただし、直近の10-12月期においては求人数の増加がみられ、今後の動向に注視を要する。

なお、人手不足感が強まる中で求人倍率が低下する要因として、賃金上昇による労働需要の減少に加え、ハローワーク経由の求人・求職が減少し、求人倍率が労働市場全体の状況を十分に反映していない可能性も考えられる。

<全国>

全国12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.25倍で前月から横ばいとなった。また、新規求人倍率は2.26倍で同+0.01ポイントと3カ月連続で上昇した。

四半期ベースでは10-12月期の有効求人倍率は1.25倍で前期差+0.01ポイント上昇し、8四半期ぶりの改善。新規求人倍率は2.25倍で同-0.01ポイント低下し、2四半期ぶりの悪化であった。

2024年通年では、有効求人倍率は1.25倍で前年差-0.06ポイント低下し、3年ぶりの悪化。新規求人倍率は2.25倍で同-0.03ポイント低下し、4年ぶりの悪化であった。

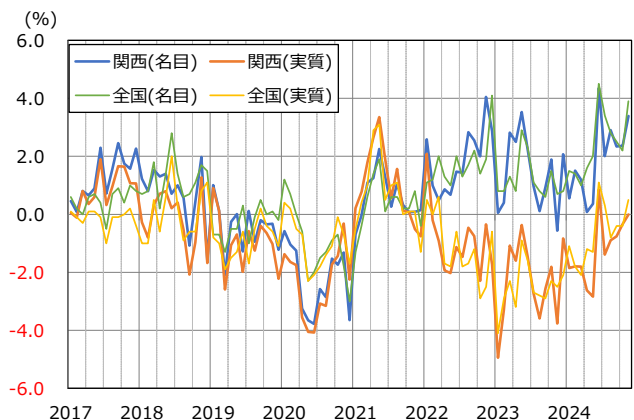
全国は関西と同様に、通年でみれば有効求人倍率と新規求人倍率はいずれも前年差マイナスとなり、求人数の減少が目立つ。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西2府4県の11月の現金給与総額(APIR推計)は29万8,980円で、前年同月比+3.4%と12カ月連続で増加した。伸びは前月(同+2.4%)より拡大し、3%台に達している。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2017年1月~24年11月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2022年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の附属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

現金給与総額の動向を府県別で見ると、すべての府県で増加した。特に、京都府は前年同月比+4.4%、奈良県は同+7.6%と大幅な伸びを示している。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

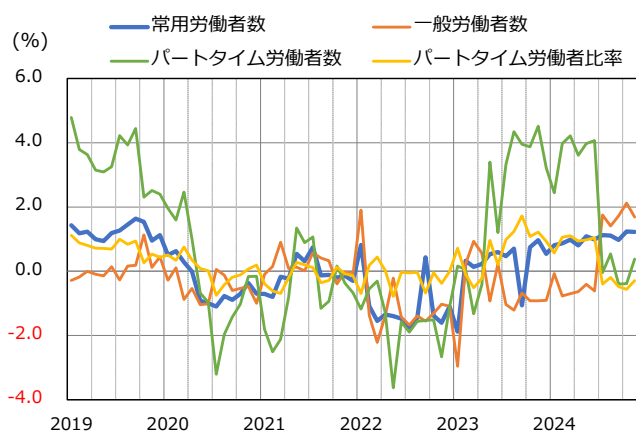
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
10月	2.2	2.4	-2.1	1.4	2.3	4.2	4.7	-0.2
11月	3.9	3.4	1.1	4.4	3.2	3.4	7.6	1.8
前年比	35カ月連続増	12カ月連続増	2カ月ぶり増	36カ月連続増	15カ月連続増	4カ月連続増	7カ月連続増	2カ月ぶり増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、関西2府4県の物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-0.0%とほぼ横ばいとなった。その結果、実質賃金の減少幅は4カ月連続で縮小し、ほぼゼロとなった。物価上昇率(同+3.4%)は依然として高止まりしているが、名目賃金の伸び(同+3.4%)が徐々に追いついてきている。

11月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+1.2%と14カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+1.7%と5カ月連続で増加した一方、パートタイム労働者数は同+0.4%と3カ月ぶりに増加した。なお、パートタイム労働者比率は35.01%で前年同月から-0.30%ポイントと5カ月連続で低下した。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~24年11月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国12月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+4.8%

と36カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+3.9%)より拡大した。所定内給与は同+2.7%と38カ月連続の増加。所定外給与は同+1.3%と3カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同+6.8%と2カ月連続の増加となった。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同+0.6%と小幅ながら2カ月連続で増加した。

2024年通年では、名目賃金は前年比+2.9%と4年連続で増加し、伸び率は前年(同+1.2%)を大幅に上回った。24年の春闘で受結された5%超の大幅な賃上げが反映されていると考えられる。しかし、消費者物価指数の上昇率(同+3.2%)は依然として名目賃金の伸びを上回っており、実質賃金は同-0.2%と3年連続で減少した(前年: 同-2.5%)。

足下では、所定内給与の安定した伸びにより、所得環境は持続的に改善している。その結果、実質賃金は12月に2カ月連続で前年同月比プラスとなった。2025年に実質賃金がプラス基調を維持できるかは、春闘などを通じた所得環境の改善が継続するかどうかにかかっている。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

12月の大型小売店販売額は関西、全国ともに前年を上回った。結果10-12月期では、関西、全国は13四半期連続の前年比増加だが、ともに前期より減速した。

<関西>

関西12月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は4,431億円の前年同月比+4.8%と2021年10月以降、39カ月連続で増加した(前月: 同+3.8%)。10-12月期では前年同期比+3.3%と13四半期連続の増加となった(7-9月期: 同+3.6%)。

結果、2024年は前年比+5.7%と4年連続の増加となった(前年: 同+7.0%)。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2017年1月~24年12月)



(注) 福井県を含む。

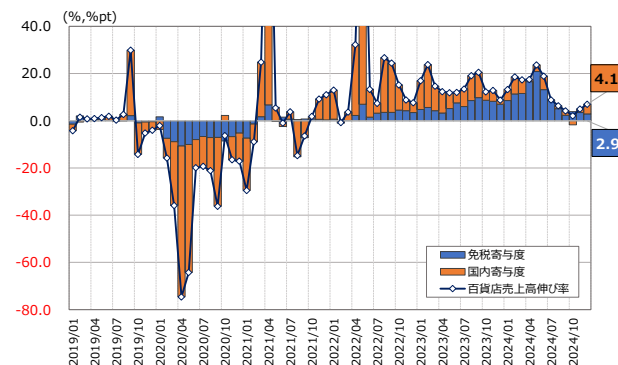
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+7.0%と34カ月連続の増加(前月:同+5.0%)。商品別に販売状況を見れば、その他商品(同+17.8%、33カ月連続)、衣料品(同+9.3%、2カ月連続)、身の回り品(同+4.7%、39カ月連続)等すべての項目が前年を上回った。好調なインバウンド需要に加え、クリスマスや年末商戦で需要が高まったラグジュアリーブランドや、気温の低下に伴う冬物衣料の好調が寄与した。

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は2,723.9であり、前年同月比+27.9%と2021年6月以降、増加を続けている。

百貨店の前年同月比(+7.0%)への国内客売上と免税売上との寄与度をみると(APIR推計)、免税売上は+2.9%ポイントと前月(同+3.5%ポイント)からわずかに減速し、国内客売上は+4.1%ポイントと前月(同+1.5%ポイント)から加速した。

百貨店売上の内外寄与度(前年同月比:2019年1月~24年12月)



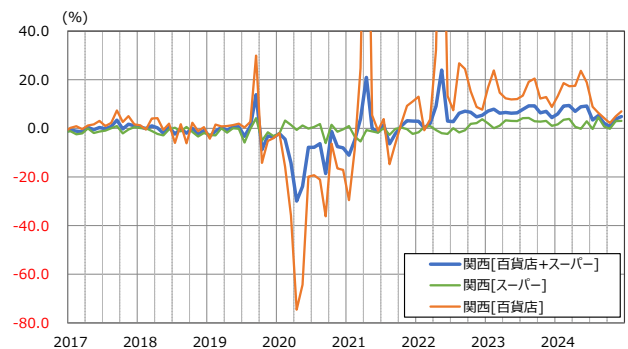
(注) 2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」よりAPIR推計

スーパーは前年同月比+3.0%と2カ月連続の増加(前月:同+3.0%)。商品別にみると、飲食品(同+3.3%、22カ月連続)、その他商品(同+4.1%、12カ月連続)等が前年を上回り、身の回り品(同-6.1%、6カ月連続)等が前年を下回った。

なお、食料品をみれば、農産品の相場高や一品単価の上昇もあり売上に寄与しているが、節約志向から買上点数が減少していることに注意が必要である。

業態別大型小売店販売額(前年同月比:2017年1月~24年12月)



(注) 福井県を含む。百貨店の2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国12月の大型小売店販売額(全店ベース)は2兆3,477億円で、前年同月比+2.8%と2カ月連続の増加(前月:同+3.3%)。うち、百貨店は同+2.2%(前月:同+2.8%)、スーパーは同+3.0%(前月:同+3.6%)と、それぞれ2カ月連続で増加した。

10-12月期では前年同期比+1.9%と13四半期連続の増加となった(7-9月期:同+2.5%)。

結果、2024年は前年比+3.7%と4年連続の増加となった(前年:同+4.6%)。

12月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比-0.6%と2カ月ぶりの減少(前月:同+1.6%)。また、前月比の3カ月後方移動平均は+0.3%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「一進一退」と2024年9月から据え置いている。

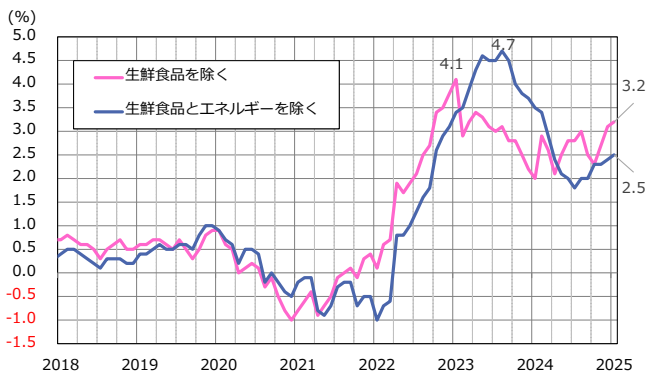
(2) 消費者物価指数

1月の消費者物価総合指数、コア指数の伸び率は関西、全国ともに前月から拡大した。特に、生鮮食品価格が大幅に上昇し、総合指数はコア指数以上の高い伸びを示した。またエネルギー価格は補助金の終了が押し上げ要因となった。

<関西>

関西1月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は110.9で、前年同月比+4.0%(前月:同+3.7%)、生鮮食品を除くコア指数は109.6で同+3.2%(前月:同+3.1%)と、いずれも21年11月以降上昇が続いている。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は108.8で同+2.5%と34カ月連続で上昇した(前月:同+2.4%)。インフレ率をみれば、総合指数、コア指数はいずれも3カ月連続で、コアコア指数は2カ月連続の加速となった。なお、総合指数は23年1月(同+4.2%)、コア指数は23年5月(同+3.3%)以来の高い伸び率となった。

関西消費者物価指数 (前年同月比: 2018年1月~25年1月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+13.4%と9カ月連続で上昇した(前月:同+12.7%)。寄与度は+0.94%ポイント(前月:+0.90%ポイント)。うち、電気代は同+21.6%と9カ月連続で上昇した(前月:同+21.8%)。寄与度は+0.64%ポイント(前月:+0.65%ポイント)。ガス代は同+8.1%と8カ月連続の上昇となった(前月:同+9.3%)。寄与度は+0.13%ポイント(前月:+0.15%

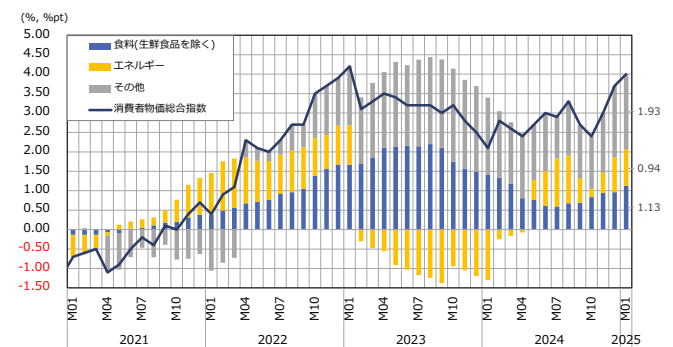
ポイント)。生鮮食品を除く食料は同+4.7%と21年7月以降上昇が続いている。インフレ率は6カ月連続で加速し(前月:同+4.0%)、24年3月(同+5.0%)以来の高い伸びとなった。寄与度は+1.13%ポイント(前月:+0.96%ポイント)。

関西消費者物価指数の主な項目 (前年同月比: %)

	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
12月	3.7	3.1	2.4	4.0	12.7
1月	4.0	3.2	2.5	4.7	13.4
	39カ月連続上昇	39カ月連続上昇	34カ月連続上昇	43カ月連続上昇	9カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月~25年1月)



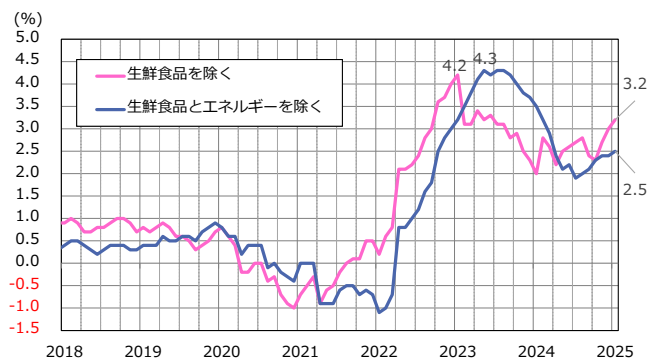
(注) 寄与度は全国のウエイトを用いて推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国1月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は111.2で、前年同月比+4.0%(前月:同+3.6%)、生鮮食品を除くコア指数は109.8で同+3.2%(前月:同+3.0%)と、いずれも21年9月以降上昇が続いている。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は108.5で同+2.5%と34カ月連続で上昇した(前月:同+2.4%)。インフレ率は総合指数、コア指数いずれも3カ月連続で、コアコア指数は2カ月ぶりの加速となった。なお、総合指数は23年1月(同+4.3%)、コア指数は23年6月(同+3.3%)以来の高い伸び率となった。

全国消費者物価指数 (前年同月比：2018年1月～25年1月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

1月の総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+10.8%と10カ月連続で上昇(前月：同+10.1%)。寄与度は+0.82%ポイント(前月：+0.77%ポイント)。うち、電気代は同+18.0%と9カ月連続で上昇(前月：同+18.7%)。寄与度は+0.59%ポイント(前月：+0.62%ポイント)。ガス代は同+6.8%と8カ月連続の上昇となった(前月：同+7.8%)。寄与度は+0.11%ポイント(前月：+0.12%ポイント)。生鮮食品を除く食料は同+5.1%と21年7月以降上昇が続いており(前月：同+4.4%)、24年2月(同+5.3%)以来の高い伸びとなった。寄与度は+1.24%ポイントとなった(前月：+1.06%ポイント)。なお、米類は同+70.9%と26カ月連続の上昇(前月：同+64.5%)。寄与度は+0.41%ポイント(前月：+0.38%ポイント)。

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

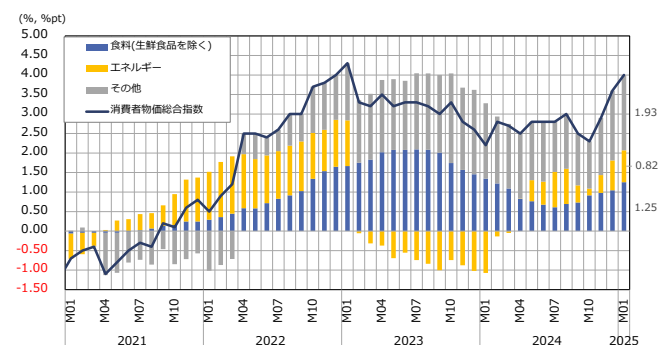
	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
12月	3.6	3.0	2.4	4.4	10.1
1月	4.0	3.2	2.5	5.1	10.8
	41カ月連続上昇	41カ月連続上昇	34カ月連続上昇	43カ月連続上昇	10カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+6.3%と21年5月以降上昇が続いている(前月：同+5.4%)。寄与度は+3.38%ポイントとなった(前月：+2.86%ポイント)。サービスは同+1.4%と30カ月連続で上昇した(前月：同+1.6%)。寄与度は+0.65%ポイントとなった(前月：+0.76%ポイント)。うち、宿泊料は同+6.8%と22カ月連続で上昇(前月：同+5.2%)。寄与度は+0.07%ポイント(前

月：+0.06%ポイント)。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月～25年1月)



(注) 寄与度は全国のウエイトより推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

ガソリン補助金の縮小や電気・ガス代補助金の終了がコア指数を押し上げる主因となったが、それに加え、食料品価格の上昇が総合指数をさらに押し上げた。先行きについては、電気・ガス代補助金が1月使用分から3カ月間復活するが、補助額が前回実施に比べ小さいことから、エネルギー価格の上昇率が高止まりすることが見込まれる。

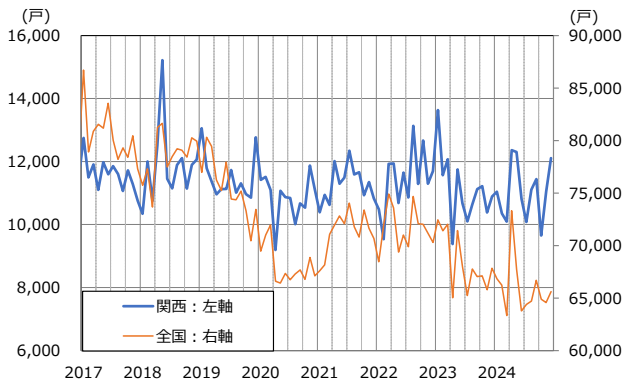
(3) 新設住宅着工

12月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、関西、全国ともに前月比増加した。10-12月期では、関西は2四半期ぶりに増加した一方、全国は2四半期連続の減少となった。

<関西>

関西12月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万1,348戸となり、前年同月比+11.2%と2カ月連続で増加した(前月：同+6.4%)。季節調整値(APIR推計)は1万2,111戸で、前月比+9.6%と2カ月連続の増加となった(前月：同+14.4%)。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2017年1月~24年12月)



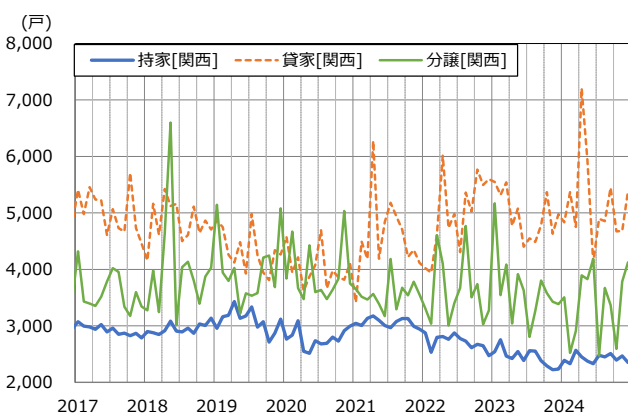
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

利用関係別(季節調整値)で見ると、貸家は5,389戸で前月比+15.1%と2カ月連続で増加した。分譲は4,124戸で同+9.0%と2カ月連続で増加。うち、マンションは2,785戸で同+11.8%と2カ月連続の増加となった。一方、持家は2,351戸で同-4.7%と2カ月ぶりの減少となった。

10-12月期の新設住宅着工戸数は前期比+0.5%と2四半期ぶりに増加した(7-9月期：同-8.0%)。利用関係別では、分譲は同+10.3%と2四半期ぶりに増加したものの、貸家は同-3.0%と2四半期連続、持家は同-3.1%と2四半期ぶりにそれぞれ減少した。

結果、関西2024年の新設住宅着工戸数は13万2,140戸となり、前年比-0.5%と2年連続のマイナスとなったが減少幅は前年(同-3.5%)より縮小した。

利用関係別の推移(季節調整値、2017年1月~24年12月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国12月の新設住宅着工戸数(原数値)は6万2,957戸となり、前年同月比-2.5%と8カ月連続の減少となった(前月：同-1.8%)。季節調整値は6万5,614戸(年率換算値:78万7,368戸)で、前月比+1.6%と3カ月ぶりの増加となった(前月：同-0.5%)。

利用関係別(季節調整値)で見ると、貸家は2万8,491戸で前月比+7.3%と2カ月連続で増加した。一方、分譲は1万8,612戸で同-0.7%と2カ月連続で減少。また、持家は1万7,981戸で同-4.8%と3カ月ぶりの減少となった。

10-12月期の新設住宅着工戸数は前期比-0.4%と2四半期連続で減少した(7-9月期：同-4.4%)。利用関係別では、分譲は同+6.9%と2四半期ぶり、持家は同+1.2%と2四半期連続でそれぞれ増加した。一方、貸家は同-5.9%と2四半期連続で減少した。

全国2024年の新設住宅着工戸数は79万2,070戸となり、前年比-3.4%と2年連続で減少した(前年:同-4.6%)。

(4) マンション市場動向

<関西>

関西1月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は83.7%(季節調整値：APIR推計)、前月差+20.4%ポイント上昇した(前月：同-17.6%ポイント)。2カ月ぶりの上昇であり、また好不況の境目である70%を2カ月ぶりに上回った。なお、今月から季節指数を過去に遡って変更した。

契約率を府県別にみると(原数値)、京都市部(87.9%)、大阪府下(83.7%)、大阪市部(79.2%)等が高水準となった。

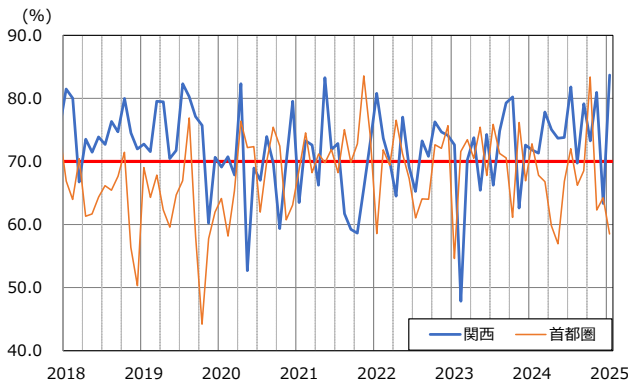
新規発売戸数(原数値)をみると、769戸となり、前年同月比+5.8%と2カ月ぶりの増加となった(前月：同-38.2%)。

<首都圏>

首都圏1月の新築分譲マンション契約率は58.5%(季節調整値：APIR推計)で、前月差-5.7%ポイント低下した(前月：同+1.9%ポイント)。2カ月ぶりの低下となり、好不況の境目である70%を3カ月連続で下回った。

新規発売戸数(原数値)は620戸で前年同月比-44.2%と大幅減少し、3カ月連続のマイナスとなった(前月:同-2.6%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2018年1月~25年1月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(5) 建設工事

12月の建設工事は、関西は2カ月ぶりに増加に転じたが、全国は8カ月連続で前年を上回った。結果、10-12月期の関西は2四半期連続の減少だが、全国は2四半期ぶりの増加となった。

<関西>

関西12月の建設工事(出来高ベース)は7,794億円の前年同月比+1.6%と2カ月ぶりに増加した(前月:同-0.3%)。うち、民間工事(建設工事-公共工事)は4,827億円となり、同+1.9%と2カ月ぶりの増加(前月:同-2.5%)。一方、公共工事は2,967億円となり、同+1.2%と9カ月連続で増加したが、増加幅は2カ月連続で縮小した(前月:同+3.5%)。

季節調整値(以下、APIR 推計)では、建設工事は前月比-1.9%(前月:同-1.1%)、公共工事は同-3.7%(前月:同-3.8%)と、いずれも2カ月連続の減少となった。10-12月期では、建設工事は前期比-1.1%(7-9月期:同-0.5%)、公共工事は同-4.8%(7-9月期:同-4.7%)といずれも2四半期連続で減少した。

結果、2024年通年では建設工事は前年比+1.8%と9年連続(前年:同+8.3%)、公共工事は同+0.7%と6年連続で(前年:同+7.3%)、それぞれ増加したが、伸びは減速した。

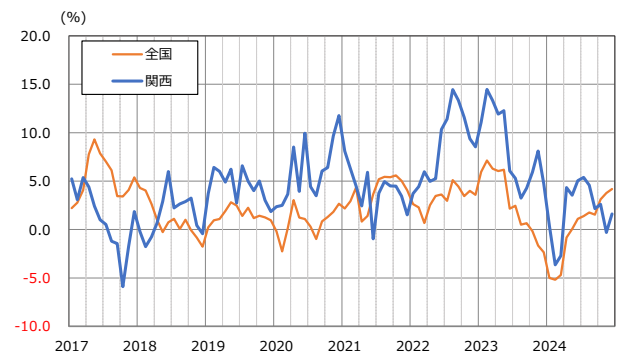
<全国>

全国12月の建設工事(出来高ベース)は5兆3,989億円で前年同月比+4.2%と8カ月連続の増加(前月:同+3.8%)。うち、民間工事は同+4.2%と5カ月連続(前月:同+3.8%)、公共工事は同+4.1%と9カ月連続で(前月:同+3.8%)それぞれ増加した。

季節調整値でみると、建設工事は前月比-0.3%と2カ月連続(前月:同-0.4%)、公共工事は同-1.0%と5カ月連続で(前月:同-0.9%)それぞれ減少した。10-12月期では、建設工事は前期比+0.3%と2四半期ぶりの増加(7-9月期:同-0.1%)、一方公共工事は同-2.1%と2四半期連続で減少した(7-9月期:同-0.7%)。

結果、2024年の建設工事は9年連続で増加したものの、前年比+0.1%と低い伸びにとどまった(前年:同+2.6%)。

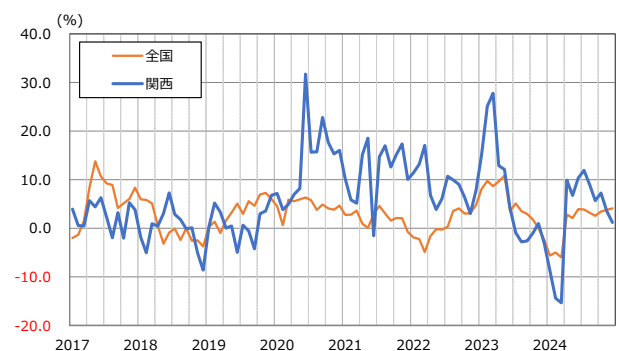
建設工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月~24年12月)



(注) 2024年4月分の公表時点まで遡及改定された値を反映している。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月~24年12月)



(注) 2024年3月以前の地域別の推移は、5月分公表時に再推計された遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(6) 公共工事請負金額

1月の公共工事請負金額は関西、全国ともに前年を下回った。関西では3カ月連続の減少となり、特に国や都道府県が発注者となる工事の減少が大きかった。

<関西>

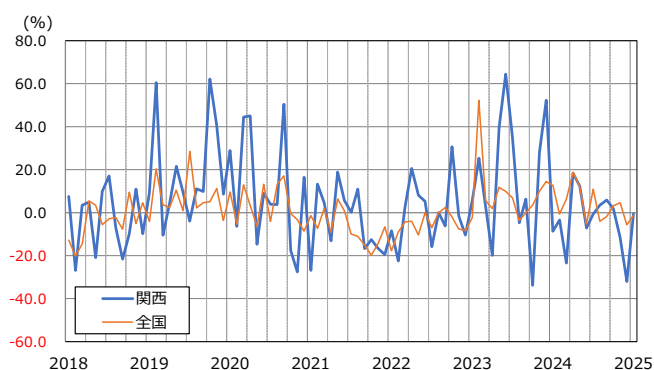
関西1月の公共工事請負金額は589億円で前年同月比-0.6%と小幅ながら3カ月連続の減少となった(前月:同-32.0%)。

前年同月比(-0.6%)への寄与度の特徴を発注者別にみれば、国(-7.0%ポイント、2カ月連続)、都道府県(-4.0%ポイント、6カ月連続)が減少に寄与し、独立行政法人等(+3.4%ポイント、4カ月ぶり)および市区町村(+3.2%ポイント、3カ月ぶり)等が増加に寄与した。

また、寄与度を府県別にみると、和歌山県(-7.4%ポイント)、大阪府(-1.8%ポイント)が減少に寄与し、兵庫県(+6.0%ポイント)、京都府(+1.2%ポイント)等が増加に寄与した。

季節調整値(以下、APIR推計)は、前月比+3.9%と2カ月ぶりの増加(前月:同-9.9%)。また、1月を10-12月平均と比較すると-0.7%減少した(10-12月期:前期比-9.8%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2018年1月~25年1月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

<全国>

全国1月の公共工事請負金額は5,662億円、前年同月比-1.3%と2カ月連続の減少(前月:同-5.7%)。季節調整値は前月比+1.7%と2カ月ぶりの増加となった(前月:同-4.7%)。

また、1月を10-12月平均と比較すると-0.9%減少した(10-12月期:前期比+3.0%)。

なお、今月から関西と全国の季節指数を変更した。

【景況感】

(1) 消費者態度指数

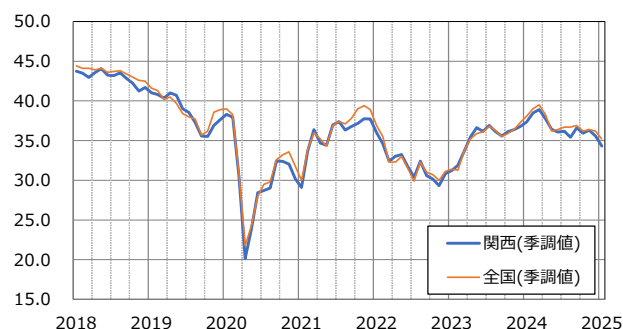
1月の消費者態度指数は、関西、全国ともに2カ月連続で低下した。食料品の値上げなどもあり、暮らし向き指数が悪化した影響が表れた。

<関西>

関西1月の消費者態度指数(季節調整値: APIR推計)は34.3であった(調査期間:1月7~20日)。前月差-1.3ポイントと、2カ月連続で低下した(前月:同-0.7ポイント)。1月を10-12月平均と比較すると、-1.6ポイント低下した(10-12月期:前期差-0.1ポイント)。

指数構成項目をみると、暮らし向き指数は31.1で前月差-2.8ポイント、収入の増え方指数は37.5で同-1.5ポイント、耐久消費財の買い時判断指数は27.6で同-1.4ポイントとそれぞれ2カ月連続の低下。一方、雇用環境指数は41.2で同+1.3ポイントと4カ月ぶりに上昇した。なお、今月より季節調整値を変更している。

消費者態度指数の推移(2018年1月~25年1月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国1月(季節調整値)は35.2で、前月差-1.0ポイントと2カ月連続で低下した(前月:同-0.2ポイント)。1月を10-

12月期平均と比較すると、-1.1ポイント低下した(10-12月期：前期差-0.5ポイント)。このため、内閣府は1月の基調判断を「足踏みがみられる」と前月の「改善に足踏みがみられる」から下方修正した。

指数構成項目全てが前月より悪化した。暮らし向き指数は32.2で前月差-1.9ポイント、耐久消費財の買い時判断指数は27.5で同-1.9ポイントといずれも2カ月連続の低下。また、収入の増え方指数は39.9で同-0.3ポイントと3か月ぶりに、雇用環境指数は41.0で同-0.2ポイントと2か月ぶりにそれぞれ低下した。

なお、物価の見通しをみれば、1年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は53.6%(前月差+4.6%ポイント)、全国は52.3%(同+3.9%ポイント)となった。関西は2023年4月(55.1%)以来、全国は23年6月(53.4%)以来の高水準となっており、先行きの消費者心理への悪影響が懸念される。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

1月の景気ウォッチャー調査によれば、現状判断DIは食料品などの値上げの影響もあり、関西、全国いずれも悪化。また、先行き判断DIも関西、全国それぞれ悪化となった。

<関西>

関西1月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：1月25日～31日)は50.0であった。前月差-1.1ポイントと4か月ぶりに低下したものの(前月：同+2.4ポイント)、景気判断の分岐点である「50」は2カ月連続で上回った。食料品などの値上げで消費者の節約志向が高まっている影響もあり、家計動向関連が悪化した。なお、今月から季節調整値が過去に遡って変更されている。

また、先行き判断DI(季節調整値)は48.8となった。前月差-0.8ポイントと2カ月連続で低下し(前月：同-0.4ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を2カ月連続で下回った。幅広い業種で物価の高止まりを懸念する見方が多いことから、先行きの景況感は悪化した。

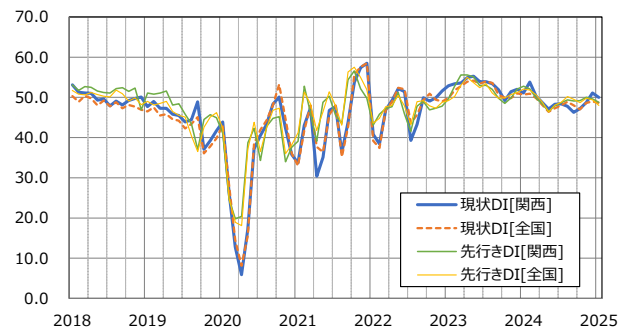
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は48.6であった。前月差-0.4ポイントと3か月ぶりに低下し(前月：同+0.4ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を11カ月連続で下回った。

また、先行き判断DI(季節調整値)は48.0となった。前月差-1.4ポイントと2カ月連続で低下し(前月：同-0.4ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を5カ月連続で下回った。

内閣府は全国1月の調査結果を受けて、景気の実況判断については前月から変更ないが、先行きについては「緩やかな回復が続くとみているものの、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる」と変更し、価格上昇に対する警戒感が強まった。

景気ウォッチャー調査の推移(2018年1月～25年1月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【外需関連】

1月は春節の影響もあり、輸出は小幅増加し、輸入が大幅増加した。このため貿易収支は12か月ぶりに赤字に転じた。地域別にみれば、輸出は対ASEANが、輸入は対アジアと対中が増加した。

(1) 輸出

<関西>

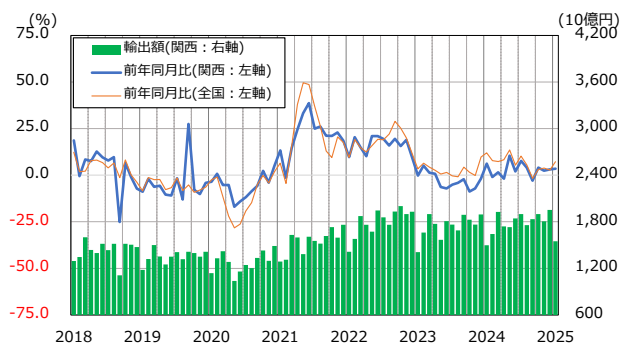
財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西1月の輸出額は1兆5,498億円で、前年同月比+3.5%と4カ月連続の増加(前月：同+3.1%)。財

別にみれば、主に原料品、医薬品等が増加に寄与した。

<全国>

全国1月の輸出額は7兆8,637億円で前年同月比+7.2%と、4カ月連続の増加(前月:同+2.8%)。財別にみれば、主に自動車、船舶、医薬品等が増加に寄与した。

関西・全国の輸出の推移(2018年1月~25年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西1月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は98.0で前月比-6.5%(前月:同+5.8%)と2カ月ぶりに低下した。一方、全国1月の実質輸出は112.3で同-5.5%(前月:同+7.6%)と2カ月ぶりに低下した。1月を10-12月平均と比較すると、関西は-3.6%(10-12月期:前期比-3.6%)と低下し、全国も-1.6%(10-12月期:同-1.1%)の低下となった。

(2) 輸入

<関西>

関西1月の輸入額は1兆8,332億円で、前年同月比+19.1%と前月(同+3.1%)から大幅増加し、2カ月連続のプラス。財別にみれば、主に事務用機器、衣類及び同附属品等が増加に寄与した。

<全国>

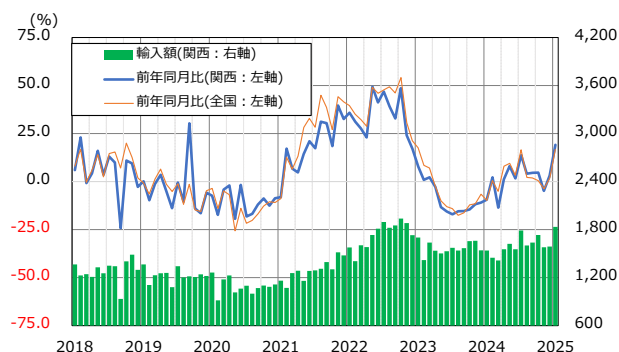
全国1月の輸入額は10兆6,225億円で、前年同月比+16.7%と前月(同+1.7%)から関西と同様に大幅増加し、2カ月連続のプラス。財別では主に通信機、電算機類(含周辺機

器)、医薬品等が増加に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西1月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は105.3で前月比+10.2%、全国1月の実質輸入は112.0で同+6.4%と、それぞれ2カ月連続の上昇となった。(前月:関西:同+1.8%、全国:同+3.1%)。1月を10-12月平均と比較すると、関西は+8.5%の上昇(10-12月期:前期比-6.2%)。一方、全国は同+6.7%の上昇となった(10-12月期:同-4.0%)。

関西、全国ともに、実質輸出は低下し実質輸入は上昇した。純輸出(輸出-輸入)の悪化の程度は、関西は全国より大きい。

関西・全国の輸入の推移(2018年1月~25年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(3) 貿易収支

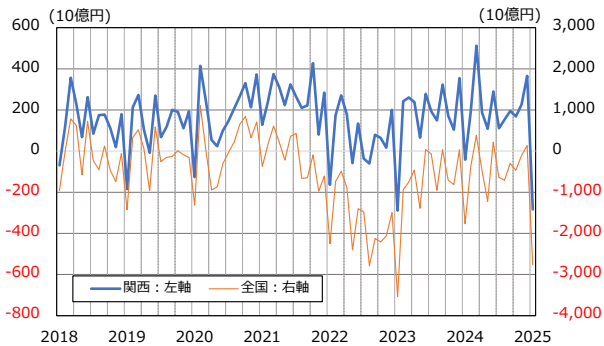
<関西>

関西1月の貿易収支は-2,834億円(前月:+3,660億円)と12カ月ぶりの赤字となり、赤字幅は前年同月比+578.2%と大幅拡大した。ただし1月は中国の春節の影響が現れるため、1-2月を均してみる必要がある。

<全国>

全国1月の貿易収支は-2兆7,588億円(前月:+1,325億円)と2カ月ぶりの赤字で、赤字幅は前年同月比+56.2%と拡大した。

関西・全国の貿易収支の推移(2018年1月～25年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

1月の貿易を地域別にみれば、輸出は対中が減少したものの対ASEANが大きく増加したため、対アジアは増加を維持した。一方輸入は特に対アジアや対中が過去最高額を更新した他、減少が続いていた対米も増加に転じた。

<対アジア貿易>

関西1月の対アジア輸出額は前年同月比+2.8%と11カ月連続で、輸入額は同+20.3%と2カ月連続で、それぞれ増加した。輸入額は過去最高額を更新した。輸入が大幅に伸びたため、対アジア貿易収支は-1,530億円と24カ月ぶりの赤字となった。

うち、対中輸出額は前年同月比-11.8%と2カ月連続で減少し、輸入額は同+19.6%と2カ月連続で増加。輸入額は過去最高額を更新した。輸出では半導体等製造装置、半導体等電子部品等が減少に寄与し、輸入では衣類及び同附属品、通信機等が増加に寄与した。結果、対中貿易収支は-2,870億円と10カ月連続の赤字となった。

対ASEAN輸出額は前年同月比+31.6%と7カ月連続で、輸入額は同+15.1%と2カ月連続で、それぞれ増加した。輸出では半導体等電子部品、非鉄金属等が、輸入では衣類及び同附属品、事務用機器等がそれぞれ増加に寄与した。結果、対ASEAN貿易収支は+235億円と12カ月連続の黒字となった。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2025/1			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	-1,530	-	-1,627	24カ月ぶりの赤字
対中国	-2,870	97.3	-1,415	10カ月連続の赤字
対ASEAN	235	-	364	12カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/1		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	9,679	2.8	11カ月連続の増加
対中国	3,177	-11.8	2カ月連続の減少
対ASEAN	3,067	31.6	7カ月連続の増加

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/1		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	11,209	20.3	2カ月連続の増加
対中国	6,048	19.6	2カ月連続の増加
対ASEAN	2,832	15.1	2カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米輸出額は前年同月比+0.6%と8カ月ぶりに、輸入額は同+13.8%と4カ月ぶりに、それぞれ増加した。輸出では医薬品、電池等が、輸入では医薬品、半導体等製造装置等が増加に寄与した。結果、対米貿易収支は+1,050億円の黒字だが、黒字幅は同-14.1%と3カ月連続で縮小した(前月：同-4.3%)。

対EU輸出額は前年同月比-0.4%と2カ月ぶりに減少し、輸入額は同+30.6%と2カ月連続で増加した。輸出では有機化合物、建設用・鉱山用機械等が減少に寄与し、輸入では医薬品、たばこ等が増加に寄与した。結果、対EU貿易収支は-318億円と2カ月ぶりの赤字となった。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2025/1			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,050	-14.1	-172	88年1月以来黒字
対EU	-318	-	-420	2カ月ぶりの赤字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/1		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,592	0.6	8カ月ぶりの増加
対EU	1,447	-0.4	2カ月ぶりの減少

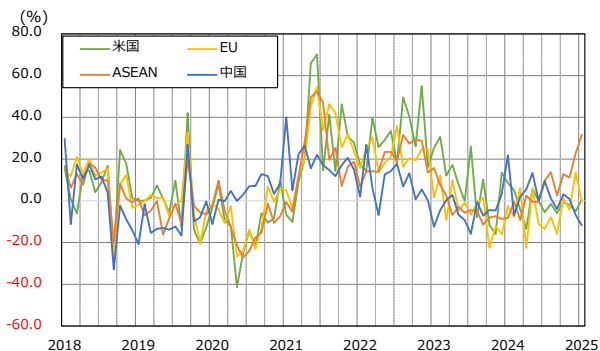
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/1		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,542	13.8	4カ月ぶりの増加
対EU	1,765	30.6	2カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2018年1月~25年1月)



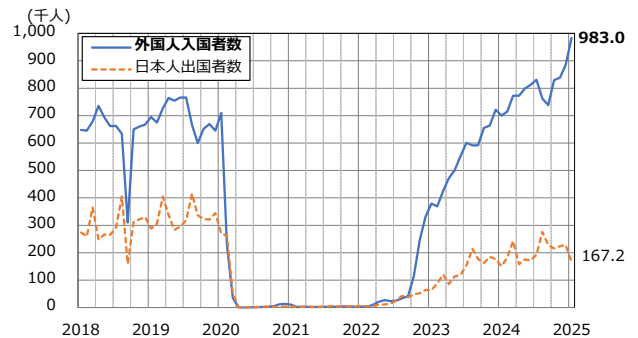
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、1月の関空経由の外国人入国者数は98万3,015人と、100万人に迫る水準となった(前月:88万5,400人)。前年同月比+40.4%と増加幅は前月(同+22.7%)から拡大。春節に伴う大型連休(1月28日から2月4日)の影響もあり、外国人入国者数は加速した。

同月の日本人出国者数は16万7,198人であった。前年同月比+11.0%と増加幅は前月(同+29.1%)から縮小。なお、2019年同月比では-38.3%と、減少幅は2カ月連続で拡大しており、アウトバウンド需要は停滞している。

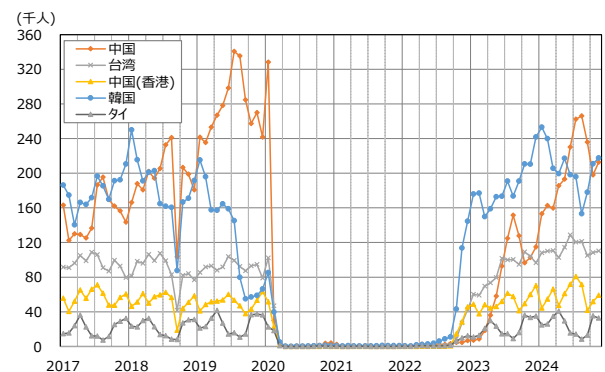
関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2018年1月~25年1月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

11月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は83万8,505人であった(前年同月比+26.3%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が21万7,481人(同+3.4%)で最多となった。次いで中国が21万2,733人(同+107.2%)、台湾が11万207人(同+5.9%)、香港が5万9,084人(同-1.2%)、タイが3万2,738人(同-2.0%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2017年1月~24年11月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) 物価水準

1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.5%と、12カ月連続のプラスとなり、上昇幅は先月から拡大した(前月:同+0.1%)。

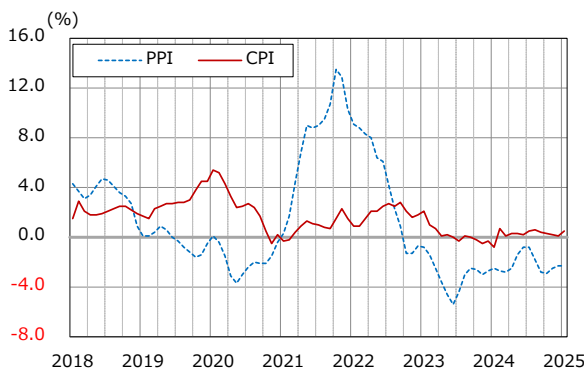
CPIのうち、食品価格は前年同月比+0.4%と、2カ月ぶりのプラスとなった。うち、豚肉は同+13.8%と10カ月連続、生鮮野菜は同+2.4%と7カ月連続で、それぞれ上昇した。ガソリンなど交通燃料は同-0.6%と6カ月連続で低下した。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.6%上昇し、伸び率は前月(同+0.4%)より拡大した。2022年7月以降、23年1月と24年2月を除けば、0%台の低い伸びが続いている。うち、スマートフォンなど通信機器(同+0.6%)は3カ月連続でプラスであるが、自動車やバイク(同-4.1%、31カ月連続)、家電製品(同-3.5%、24カ月連続)などの耐久消費財価格の下落が続く。サービス価格は同+1.1%と、21年3月以降、47カ月連続で上昇し、伸びは11カ月ぶりに1%を上回っている(前月:同+0.5%)。うち、旅行関連の価格は同+7.0%上昇した。2024年は2月中旬にあった春節休暇が、25年は1月28日に始まったことによる影響が大きいと考えられる。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-2.3%と、28カ月連続のマイナスとなった。下落幅は前月(同-2.3%)から横ばいである。財別にみると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-2.6%と28カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-2.6%)から横ばいとなった。

食品価格とサービス価格の上昇により、CPIの前年同月比は前月より拡大したが、内需の低迷により依然0%台の低い伸びにとどまっている。一方、PPIの下落傾向は続いている。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2018年1月~25年1月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

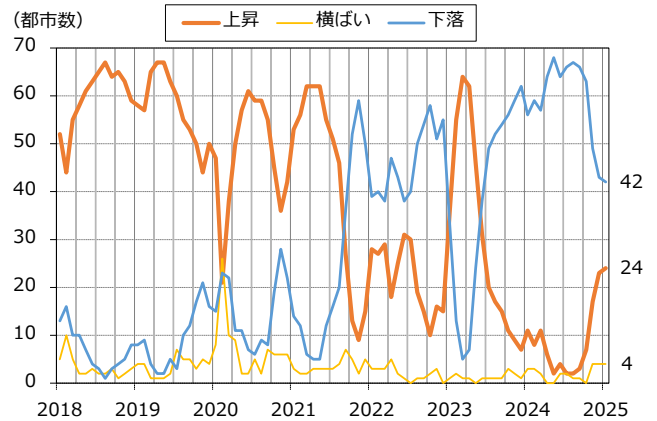
(2) 不動産市場

1月の不動産市場は、5カ月連続の改善となった。

中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は24で前月から1都市増加し、5カ月連続のプラス。

一方、下落した都市数は42で前月から1都市減少し、5カ月連続のマイナス。なお、横ばいの都市数は4で前月から横ばいとなった。

主要70都市新築住宅価格動向(2018年1月~25年1月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

結果、住宅価格が下落した都市の割合は前月(61%)よりわずかに減少し、60%となった。市場の持ち直しが続いているものの、今月は改善の勢いが鈍化している。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は依然全体の86%を占めており、まだ楽観視する状況ではない。

(3) センチメント

1月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は49.1%で、前月差-1.0%ポイントと2カ月連続で低下した。景気判断の分岐点である50%を4カ月ぶりに下回った。

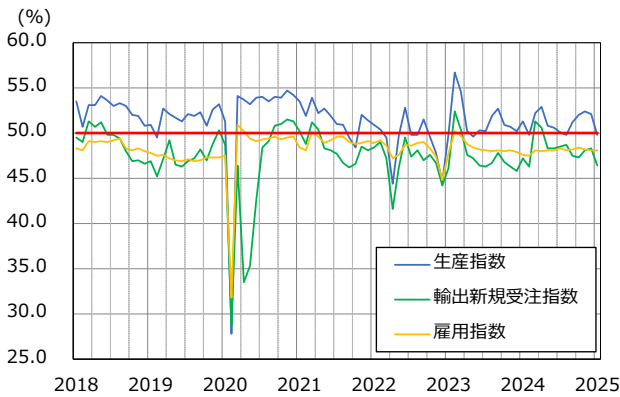
指数構成項目の動きをみれば、特に生産が大きく低下し、50%を5カ月ぶりに下回った(前月差-2.3%ポイント)。輸出新規受注は9カ月連続、雇用は23カ月連続で50%を下回った。

製造業購買担当者景況感指数(2024年12月~25年1月)

	2024/12	2025/01	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	50.1	49.1	-1.0	2カ月連続の低下
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	52.1	49.8	-2.3	2カ月連続の低下
新規受注指数	51.0	49.2	-1.8	5カ月ぶりの低下
輸出新規受注指数	48.3	46.4	-1.9	3カ月ぶりの低下
雇用指数	48.1	48.1	0.0	2カ月連続の低下

(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

製造業購買担当者景況感指数(2018年1月～25年1月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

非製造業 PMI は 50.2% で、前月差-2.0%ポイントと 2 カ月ぶりに低下した(前月: 同+2.2%ポイント)。

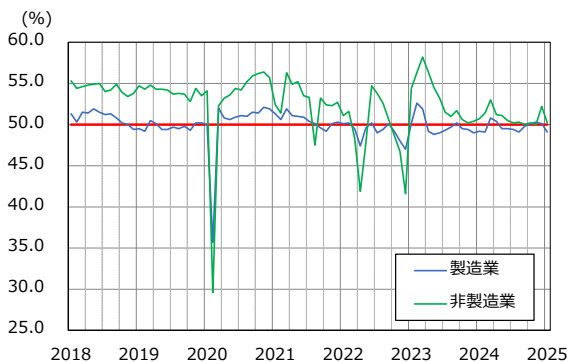
非製造業購買担当者景況感指数(2024年12月～25年1月)

	2024/12	2025/01	前月差	(単位: %, %pt)
PMI: 非製造業	52.2	50.2	-2.0	2か月ぶりの低下
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	48.7	46.4	-2.3	2か月ぶりの低下
雇用指数	45.8	46.7	0.9	2か月連続の上昇
非製造業: 建設業	53.2	49.3	-3.9	2か月ぶりの低下
非製造業: サービス業	52.0	50.3	-1.7	4か月ぶりの低下

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

うち、建設業の活動指数は 49.3% で前月差-3.9%ポイントと 2 カ月ぶりの低下で、前月の上昇(同+3.5%ポイント)を相殺した。サービス業の活動指数は 50.3% で同-1.7%ポイントと 4 カ月ぶりの低下(前月: 同+1.9%ポイント)となった。建設業、サービス業ともに前月は大きく上昇したが、今月は低調であった。

製造業・非製造業購買担当者景況感指数(2018年1月～25年1月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(4) 中国経済レビュー

1 月は春節連休のため、ほとんどの経済指標は、来月に 2 カ月分が合わせて公表される。

1 月の中国の経済指標は限られたデータにとどまった(消費者物価、不動産市場やセンチメント)。

2024 年の 2 月にあった春節連休が今年は 1 月にずれたことが影響し、消費者物価指数が前年比上昇した。特に春節期間中の旅行需要が高まったことで、サービス価格の伸びが顕著に拡大した。不動産市場においても持ち直しが続いている。ただし、今月は改善の勢いが鈍化しており、今後の市場動向は依然不透明である。なお、1 月の都市部失業率は 5.2% で、前年同月から横ばいとなった。若年層の雇用情勢は昨年 7 月の卒業シーズン以降厳しい状況が続いており、1 月の 16～24 歳の若年層失業率は前月の 15.7% から上昇し 16.1% となった。

一方、企業の景況感には悪化がみられる。購買担当者景況指数は、製造業は大きく低下し、景気判断の分岐点である 50% を下回った。非製造業は 50% をかろうじて上回ったものの、前月より大きく低下した。

トランプ米大統領は就任後すぐに、2025 年 2 月 4 日から中国からのすべての輸入品に 10% の追加関税を発動した。これに対し、中国も 2 月 10 日から石炭や液化天然ガス(LNG)を含む対米製品に報復関税を課した。現在雇用の回復が停滞し、内需が不足している中国にとって、こうした関税引き上げの応酬は輸出に逆風となり、経済成長に悪影響を与える可能性がある。そのため、25 年 1-3 月期の景気は 24 年 10-12 月期に比べて大きな改善が見込まれない。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

E-mail: contact@apir.or.jp

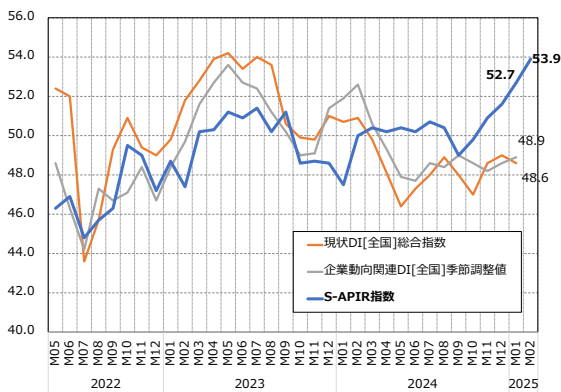
【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<足下のS-APIR 指数動向>

1月平均のS-APIR 指数は52.7 となり、12月平均(51.6) から+1.1 ポイント上昇した。2月の足下では53.9(20日 まで)となり、前月差+1.2 ポイントと引き続き上昇した。昨年 10月以降、5カ月連続で上昇している。

なお、1月の景気ウォッチャー調査における企業動向関連 DI は48.9、前月差+0.3 ポイントと2カ月連続の上昇となっ た(前月：同+0.4 ポイント)。

現状判断DIとS-APIR 指数月次推移(2022年5月~25年2月)

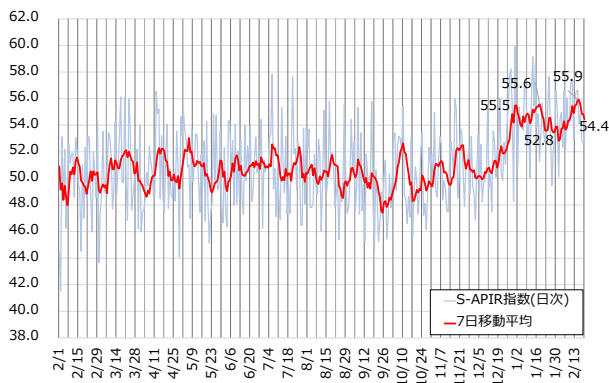


(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」およびAPIR「S-APIR 指数」

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、セン チメントの1月、2月の動向をみよう。

S-APIR 指数の日次と7日移動平均の推移(2024/2/1-25/2/20)



(出所) APIR「S-APIR 指数」

1月は1日(55.5)から低下傾向を示したものの、5日には 反転し以降上昇が続いた。18日には一旦ピーク(55.6)を打ち、

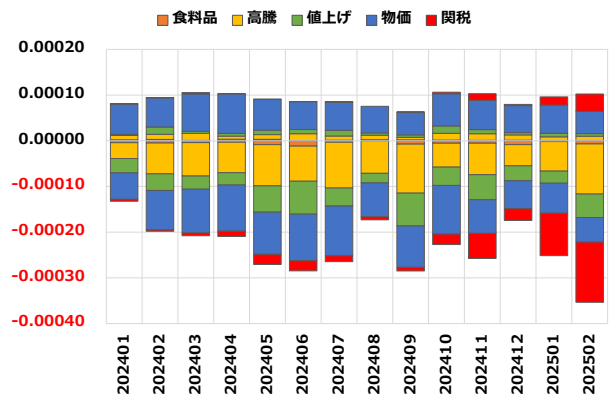
月末にかけて低下傾向を示した。均してみれば、1月の景況感 は高い水準での一進一退となった。

2月に入り、1日に52.8と一旦底打ちし、その後は上昇傾 向を示し、15日には55.9まで上昇した。足下(20日)は幾分 低下し54.4となっている。

<キーワードから読み解く2月のセンチメント：「関税」と 「インフレ」>

2月は食料品の値上げや米国の関税政策が足下のセンチメ ントに悪影響を及ぼした。以下では、「関税」や「インフレ」 というワードがS-APIR 指数に与える寄与を確認しよう。

「関税」と「インフレ」がS-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR「S-APIR 指数」

ニュース記事に出現する「関税(グラフ赤色部分)」という 単語の寄与度をみれば、2024年11月の米大統領選後、自 動車関税への発言等を受けて、25年2月にはマイナス寄与 が拡大している。一方、2月はプラスへの寄与も幾分拡大し ており、自動車の高関税の発動が4月以降と報じられたこと が一定程度影響したと思われる。

インフレに関する単語(「物価」、「高騰」、「値上げ」、 「食料品」)の寄与度をみれば、大きなマイナス寄与が続く。 また米価の高騰や多くの食料品の値上げは、足下2月の企業 のセンチメントに悪影響を及ぼしていることが分かる。

なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は <https://www.apir.or.jp/project/post15296/>を参照のこと。

【主要月次統計 1】

	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M
生産												
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	93.0	95.4	97.9	98.2	94.9	102.1	95.0	95.6	101.0	97.3	100.1	NA
前月比(%)	-1.9	2.6	2.6	0.3	-3.4	7.6	-7.0	0.6	5.6	-3.7	1.6	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	90.8	94.3	96.2	98.2	92.6	101.2	91.4	94.7	97.2	93.0	96.5	NA
前月比(%)	-2.6	3.9	2.0	2.1	-5.7	9.3	-9.7	3.6	2.6	-4.3	2.8	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	104.8	104.6	106.8	104.1	105.8	104.6	109.3	108.2	109.1	111.7	113.6	NA
前月比(%)	0.2	-0.2	2.1	-2.5	1.6	-1.1	4.5	-1.0	0.8	2.4	1.7	NA
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	97.4	101.7	100.8	104.4	100.0	103.1	99.7	101.3	104.1	101.8	101.6	NA
前月比(%)	-0.6	4.4	-0.9	3.6	-4.2	3.1	-3.3	1.6	2.8	-2.2	-0.2	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	95.9	100.4	100.0	103.9	99.0	101.7	97.5	99.8	102.4	99.8	100.0	NA
前月比(%)	-0.7	4.7	-0.4	3.9	-4.7	2.7	-4.1	2.4	2.6	-2.5	0.2	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	101.6	102.6	102.4	103.3	102.6	103.0	102.2	102.3	102.3	101.3	100.6	NA
前月比(%)	0.6	1.0	-0.2	0.9	-0.7	0.4	-0.8	0.1	0.0	-1.0	-0.7	NA
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	3.1	3.2	2.8	2.8	2.2	2.7	2.6	2.8	2.8	3.0	2.5	NA
(原数値、%)	3.1	3.1	3.0	2.8	2.4	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	2.3	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.15	1.17	1.15	1.12	1.11	1.13	1.12	1.14	1.15	1.15	1.16	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25	1.25	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.20	2.38	2.20	2.09	2.18	2.28	2.23	2.19	2.23	2.21	2.26	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.26	2.38	2.17	2.16	2.26	2.22	2.32	2.22	2.24	2.25	2.26	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.5	1.2	0.1	0.4	4.4	2.0	2.9	2.3	2.4	3.4	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.8	-1.8	-2.6	-2.8	0.9	-1.4	-0.9	-0.8	-0.3	-0.0	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	1.4	1.0	1.6	2.0	4.5	3.4	2.8	2.5	2.2	3.0	4.8	NA
小売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	312.7	347.5	329.9	342.9	346.3	354.3	340.0	321.3	333.0	356.5	443.1	NA
前年同月比(%、全店ベース)	9.2	9.4	7.0	8.9	9.2	3.4	5.2	2.1	0.8	3.8	4.8	NA
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	1,702.1	1,888.6	1,761.2	1,821.2	1,867.5	1,899.0	1,866.4	1,739.4	1,789.5	1,897.6	2,347.7	NA
前年同月比(%、全店ベース)	7.6	6.9	3.0	4.4	6.9	1.3	4.5	1.8	-0.6	3.3	2.8	NA
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	106.6	106.9	107.3	107.8	107.9	108.3	109.0	108.7	109.2	109.8	110.4	110.9
前年同月比(%)	2.8	2.6	2.4	2.7	3.0	2.9	3.3	2.7	2.4	3.0	3.7	4.0
[関西] // 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	106.3	106.6	106.8	107.2	107.4	108.0	108.5	107.9	108.4	108.9	109.3	109.6
前年同月比(%)	2.9	2.6	2.1	2.5	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.7	3.1	3.2
[関西] // 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	106.4	106.6	106.8	106.9	106.9	107.1	107.8	107.8	108.4	108.6	108.6	108.8
前年同月比(%)	3.4	2.9	2.4	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0	2.3	2.3	2.4	2.5
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	9,556	11,240	13,656	11,149	10,843	10,527	10,770	12,261	10,708	10,973	11,348	NA
前年同月比(%)	-10.5	-16.4	31.8	4.7	1.3	-0.1	4.5	2.8	-14.0	6.4	11.2	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	59,162	64,265	76,583	65,882	66,285	68,014	66,819	68,548	69,669	65,037	62,957	NA
前年同月比(%)	-8.2	-12.8	13.9	-5.3	-6.7	-0.2	-5.1	-0.6	-2.9	-1.8	-2.5	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,354	10,094	12,363	12,301	10,812	10,085	11,109	11,440	9,653	11,047	12,111	NA
前年同月比(%)	-6.3	-2.5	22.5	-0.5	-12.1	-6.7	10.2	3.0	-15.6	14.4	9.6	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	66,229	63,332	73,317	67,721	63,767	64,398	64,717	66,687	64,893	64,571	65,614	NA
前年同月比(%)	-0.9	-4.4	15.8	-7.6	-5.9	1.0	0.5	3.0	-2.7	-0.5	1.6	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	70.7	79.4	73.2	72.9	73.8	83.9	68.1	81.5	73.8	83.4	61.3	83.7
原数値	77.1	82.2	68.5	68.7	75.3	82.2	72.2	80.8	71.4	80.9	63.7	79.8
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	68.7	66.6	58.2	55.5	66.2	73.1	65.7	68.6	86.2	61.9	64.6	58.5
原数値	69.9	72.1	62.4	56.0	66.4	70.9	63.5	65.5	83.3	61.5	63.7	58.5
[関西] 建設工事(総合、10億円)	725.3	718.8	669.9	658.2	675.7	692.2	715.1	738.8	762.9	773.4	779.4	NA
前年同月比(%)	-3.7	-2.7	4.3	3.5	5.0	5.4	4.6	2.2	2.6	-0.3	1.6	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	4,878.7	4,928.1	4,362.9	4,269.8	4,480.1	4,650.6	4,870.2	5,159.2	5,359.2	5,389.0	5,398.9	NA
前年同月比(%)	-5.2	-4.7	-0.8	0.1	1.1	1.4	1.8	1.5	3.1	3.8	4.2	NA
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	2,104.4	2,120.5	1,666.0	1,562.6	1,687.1	1,811.9	1,947.8	2,142.9	2,290.9	2,328.9	2,331.1	NA
前年同月比(%)	-5.0	-6.0	2.8	2.1	3.9	3.9	3.2	2.5	3.4	3.8	4.1	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	79.5	133.1	318.0	243.5	272.4	158.7	120.3	158.8	120.5	89.8	83.1	58.9
前年同月比(%)	-3.4	-23.4	18.4	12.3	-7.1	-0.7	3.5	5.9	1.9	-11.4	-32.0	-0.6
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	891.7	1,624.3	2,432.4	1,590.1	1,719.7	1,530.7	1,070.6	1,275.2	1,128.8	799.9	678.5	566.2
前年同月比(%)	-0.7	6.2	18.8	12.3	-5.3	10.9	-3.9	-1.9	3.2	4.6	-5.7	-1.3
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	38.6	40.2	38.6	37.3	36.4	36.5	35.6	36.1	35.0	35.3	34.9	34.3
暮らし向き(季節調整値)	37.1	38.6	37.0	34.5	34.7	34.1	33.8	33.3	32.9	33.3	33.4	31.1
収入の増え方(季節調整値)	39.5	40.5	41.2	39.9	40.0	39.9	38.5	39.6	37.7	38.9	38.6	37.5
雇用環境(季節調整値)	44.4	45.4	44.7	43.8	41.4	42.8	41.3	40.7	38.8	37.9	38.8	41.2
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	33.4	35.0	31.4	29.5	29.5	29.4	30.8	31.1	30.2	30.6	28.4	27.6
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	39.0	39.5	38.3	36.2	36.4	36.7	36.7	36.9	36.2	36.4	36.2	35.2
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.5	50.5	48.1	45.7	47.6	47.7	47.4	46.7	48.8	49.9	52.2	50.0
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	53.8	49.2	47.5	45.1	47.6	48.5	49.7	49.3	49.5	50.6	50.5	48.8
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	51.3	49.8	47.4	45.7	47.0	47.5	49.0	47.8	47.5	49.4	49.9	48.6
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	53.0	51.2	48.5	46.3	47.9	48.3	50.3	49.7	48.3	49.4	48.8	48.0

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両を除く。

NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	194.9	512.1	187.3	108.6	290.1	110.9	153.8	195.5	168.3	226.5	366.0	-283.4
前年同月比(%)	-19.5	96.5	-21.2	66.1	4.1	-42.3	3.1	-39.5	-1.7	117.4	3.1	578.2
対アジア(10億円)	174.3	379.8	206.4	143.2	290.9	201.7	301.8	227.3	165.8	208.3	310.4	-153.0
前年同月比(%)	-41.1	82.6	-1.8	-16.0	35.0	4.1	109.4	35.6	-2.8	43.5	1.2	-
対中国(10億円)	-45.1	52.9	-76.5	-63.1	-39.3	-91.1	-6.1	-87.4	-101.9	-78.6	-25.2	-287.0
前年同月比(%)	-	-	7.7	2.0	14.3	83.7	-88.8	6.1	101.7	-4.4	-	97.3
対ASEAN(10億円)	6.8	49.7	47.9	24.3	68.6	47.2	52.2	38.9	51.8	63.0	90.5	23.5
前年同月比(%)	-83.5	4.6	-28.0	-62.4	14.6	-7.7	218.6	93.7	182.6	236.6	220.1	-
対米国(10億円)	144.6	174.1	133.6	137.5	157.7	117.3	132.2	173.9	167.9	116.9	171.6	105.0
前年同月比(%)	-9.8	-4.0	-24.5	12.2	-11.0	-25.0	-10.0	-16.6	27.7	-2.1	-4.3	-14.1
対EU(10億円)	13.5	37.6	-11.1	-38.4	-12.2	-53.3	-103.6	-47.6	-54.8	-0.3	20.0	-31.8
前年同月比(%)	-4.0	60.0	-	-1,264.9	-	-	-37,177.3	-	270.0	-98.8	2.7	-
[関西]輸出(10億円)	1,643.6	1,927.2	1,741.3	1,730.9	1,844.0	1,898.9	1,756.0	1,833.8	1,900.2	1,804.7	1,953.3	1,549.8
前年同月比(%)	-1.0	1.5	-1.9	10.4	2.0	7.7	4.0	-3.0	4.0	2.4	3.1	3.5
対アジア(10億円)	996.8	1,191.5	1,126.7	1,087.2	1,159.7	1,232.0	1,146.8	1,168.9	1,214.7	1,169.5	1,219.9	967.9
前年同月比(%)	-2.6	2.3	6.0	9.2	3.7	12.4	8.1	1.8	4.7	3.8	2.5	2.8
対中国(10億円)	350.5	466.3	425.5	432.5	432.2	451.1	430.6	420.7	457.2	439.5	454.3	317.7
前年同月比(%)	-7.0	1.9	5.5	13.3	0.3	9.3	1.1	-4.0	3.1	0.8	-6.7	-11.8
対ASEAN(10億円)	274.0	284.3	286.2	276.4	298.9	328.3	303.6	296.3	340.6	324.4	340.5	306.7
前年同月比(%)	-0.5	-9.1	2.5	-0.4	-0.5	9.8	13.7	2.6	12.8	11.2	22.7	31.6
対米国(10億円)	290.6	310.0	275.1	279.5	315.2	287.0	273.6	316.4	305.4	268.0	306.6	259.2
前年同月比(%)	5.1	-4.1	-13.4	5.9	-0.1	-5.5	-1.4	-5.9	-0.5	-2.1	-4.9	0.6
対EU(10億円)	168.8	198.2	154.6	167.0	167.1	163.4	163.0	172.3	169.2	164.8	210.3	144.7
前年同月比(%)	-7.7	6.1	-22.6	5.8	-11.1	-13.5	-7.8	-15.9	1.0	-4.3	13.5	-0.4
実質輸出(日本銀行:2020=100)	97.1	102.8	97.8	100.7	101.0	103.3	105.8	107.0	101.1	99.0	104.7	98.0
前月比(%)	-4.2	5.8	-4.9	3.0	0.3	2.2	2.5	1.1	-5.5	-2.1	5.8	-6.5
[関西]輸入(10億円)	1,448.7	1,415.1	1,553.9	1,622.3	1,553.9	1,787.9	1,602.2	1,638.3	1,731.9	1,578.3	1,587.3	1,833.2
前年同月比(%)	2.2	-13.6	1.1	8.0	1.6	13.8	4.1	4.6	4.6	-4.9	3.1	19.1
対アジア(10億円)	822.5	811.7	920.3	943.9	868.8	1,030.3	845.0	941.6	1,048.9	961.2	909.6	1,120.9
前年同月比(%)	13.0	-15.2	7.9	14.4	-3.8	14.2	-7.8	-3.9	6.0	-2.1	2.9	20.3
対中国(10億円)	395.7	413.5	502.0	495.5	471.5	542.2	436.7	508.1	559.1	518.2	479.5	604.8
前年同月比(%)	13.1	-21.7	5.9	11.7	1.3	17.3	-9.2	-2.4	13.2	-0.0	5.1	19.6
対ASEAN(10億円)	267.2	234.6	238.3	252.1	230.3	281.2	251.4	257.4	288.8	261.4	250.0	283.2
前年同月比(%)	14.2	-11.6	12.0	18.4	-4.3	13.4	0.3	-4.2	1.8	-4.3	0.3	15.1
対米国(10億円)	146.0	135.9	141.6	142.0	157.5	169.7	141.4	142.4	137.5	151.0	134.9	154.2
前年同月比(%)	25.7	-4.2	0.5	0.4	13.8	15.2	8.1	11.5	-21.6	-2.1	-5.7	13.8
対EU(10億円)	155.3	160.7	165.7	205.4	179.3	216.7	266.6	219.9	223.9	165.1	190.3	176.5
前年同月比(%)	-8.0	-1.7	-3.6	27.9	1.1	26.2	50.7	30.3	22.9	-15.7	14.8	30.6
実質輸入(日本銀行:2020=100)	94.8	91.2	91.6	96.1	99.9	100.0	106.0	104.5	101.8	93.8	95.5	105.3
前月比(%)	4.3	-3.8	0.4	4.9	4.0	0.0	6.0	-1.4	-2.6	-7.8	1.8	10.2
原油及び粗油(10億円)	60.3	39.1	52.1	59.7	69.4	61.0	80.1	56.7	47.9	52.8	51.5	56.1
前年同月比(%)	-27.7	-54.3	-20.1	-16.2	34.4	-19.3	35.8	56.3	59.7	-23.7	-39.0	-6.5
原油及び粗油(1000KL)	776.7	499.3	643.0	684.4	805.1	694.7	964.6	763.4	655.0	707.8	701.7	747.6
前年同月比(%)	-33.0	-58.1	-31.6	-28.7	19.7	-33.5	21.1	60.5	74.1	-11.2	-30.8	-3.1
原油価格(円/KL)	77,640.4	78,347.6	80,986.0	87,248.7	86,158.2	87,838.3	83,071.7	74,225.2	73,052.1	74,658.3	73,426.8	74,989.8
前年同月比(%)	8.0	9.1	16.9	17.6	12.2	21.3	12.1	-2.6	-8.3	-14.0	-11.9	-3.5
為替レート(月中平均:円/ドル)	149.4	149.6	153.4	156.1	157.8	158.1	146.2	143.4	149.6	153.7	153.7	156.5
前月比(%)	1.9	0.1	2.5	1.8	1.1	0.2	-7.5	-2.0	4.4	2.7	0.0	1.8
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	715,170	772,640	772,860	798,812	812,689	831,035	762,632	738,390	829,341	838,503	885,400	983,015
日本人出国者数(人)	183,012	242,657	158,125	175,678	171,878	193,173	276,060	228,387	215,352	223,427	228,687	167,198
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	49.1	50.8	50.4	49.5	49.5	49.4	49.1	49.8	50.1	50.3	50.1	49.1
非製造業(%)	51.4	53.0	51.2	51.1	50.5	50.2	50.3	50.0	50.2	50.0	52.2	50.2
輸出額(100万ドル)	221,758	278,422	291,318	301,805	307,349	300,365	308,434	303,539	308,969	312,310	335,627	NA
輸入額(100万ドル)	180,925	221,021	219,999	220,197	208,613	215,310	217,225	221,866	213,254	214,867	230,789	NA
貿易総額(100万ドル)	402,684	499,443	511,317	522,002	515,962	515,675	525,659	525,405	522,223	527,178	566,416	NA
貿易収支(100万ドル)	40,833	57,401	71,320	81,608	98,736	85,056	91,209	81,673	95,715	97,443	104,838	NA
工業生産: 前月比(%)	0.21	-0.14	0.95	0.25	0.43	0.35	0.39	0.65	0.41	0.46	0.64	NA
前年同月比(%)	7.00	4.50	6.70	5.60	5.30	5.10	4.50	5.40	5.30	5.40	6.20	NA
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	5.5	3.1	2.3	3.7	2.0	2.7	2.1	3.2	4.8	3.0	3.7	NA
消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	0.5
コア消費者物価指数: 前年同月比(%)	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-2.7	-2.8	-2.5	-1.4	-0.8	-0.8	-1.8	-2.8	-2.9	-2.5	-2.3	-2.3

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
3-Feb 近畿圏貿易概況 (11月:確報) 近畿圏貿易概況 (12月:確・速報)	4-Feb	5-Feb 毎月勤労統計調査 (12月:速報)	6-Feb	7-Feb 百貨店・スーパー販売 状況(12月:速報) 中国 CPI (2月)**
10-Feb 景気ウォッチャー調査 (1月)	11-Feb 建国記念の日	12-Feb	13-Feb	14-Feb 公共工事前払保証額 統計(1月) 出入国管理統計 (1月:速報)
17-Feb 全国鉱工業指数 (12月:確報) 商業動態統計 (12月:確報) 建設総合統計 (12月)	18-Feb	19-Feb マンション市場動向 (1月) 近畿圏貿易概況 (1月:速報) 全国貿易統計 (1月:速報) 中国不動産市場 (2月)	20-Feb 近畿地域 鉱工業生産動向 (12月:速報)	21-Feb 全国 CPI (1月) 実質輸出入 (1月)
24-Feb 振替休日	25-Feb 近畿地域 鉱工業生産動向 (12月:確報) 毎月勤労統計調査 (12月:確報) 百貨店免税売上 (1月) 出入国管理統計 (12月)	26-Feb	27-Feb 全国貿易統計 (1月:確・速報)	28-Feb 全国鉱工業指数 (1月:速報) 商業動態統計 (1月:速報) 建築着工統計調査 (1月) 中国 PMI (2月)**
3-Mar 近畿圏貿易概況 (1月:確・速報)*	4-Mar 労働力調査 (1月) 一般職業紹介状況 (1月) 消費動向調査 (2月)	5-Mar	6-Mar	7-Mar

*印は発表予定日が未定。

**印は公表日が週末。